

## 2023 年第 4 四半期および 2023 年通期決算

### プレスリリース

パリ、2024 年 2 月 8 日

### 移行と変革の 2023 年を経て、2024 年は新たな戦略ロードマップの実行に集中

#### 2023 年通期決算

収益は 2022 年比 7.6%減の 251 億ユーロ

報告ベースの経費率は 73.8%、営業費用は連結範囲の変更による影響を除くと 2022 年比 0.3%増と横ばい、2023 年に約 7 億 3,000 万ユーロの改革費用

リスク費用は 17 ベーシスポイントと低水準、2023 年末時点のステージ 1 およびステージ 2 の金融資産の予想信用損失に対する引当金は最大 36 億ユーロと高水準

グループ当期純利益は 2022 年比 37%増の 25 億ユーロ

報告ベースの ROTE は 4.2%

2023 年末時点の普通株式等 Tier1 比率は 13.1%<sup>2</sup> (規制要件を約 340 ベーシスポイント上回っている)

2023 年末時点の流動性カバレッジ比率は 160%

預金基盤は 2022 年比で約 4%増加

#### 2023 年第 4 四半期決算

2023 年第 4 四半期の収益は 2022 年第 4 四半期比 9.9%減の 60 億ユーロ

2023 年第 4 四半期の報告ベースの経費率は 78.3%、営業費用は連結範囲の変更による影響を除くと 2022 年第 4 四半期比で 1.5%減少<sup>1</sup>

2023 年第 4 四半期のリスク費用は 24 ベーシスポイントと低水準

グループ当期純利益は 2022 年第 4 四半期比 60%減の 4 億 3,000 万ユーロ

報告ベースの ROTE は 1.7%

#### 主なハイライト

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門および国際リテールバンキング部門は、2023 年通期、第 4 四半期ともに好調な業績を達成

2023 年は、フランス国内リテールバンキング部門は短期ヘッジの悪影響が顕著であったが、第 4 四半期の純受取利息は回復に転じた

ブルソバンクは既存事業ベースの顧客獲得で通期および四半期として過去最高を記録、2024 年 1 月時点の顧客数は 600 万

主にリースプランの取得原価配分プロセスの決定により、のれんが 2 億 2,000 万ユーロ減少

ESG コミットメントの強化：主に 2030 年までに石油・ガス上流部門へのエクスポージャーを 2019 年比で 80%削減すること、国際金融公社 (IFC) およびオーシャン・クリーンアップとの新たなパートナーシップの締結、7 部門についてネットゼロ・バンキング・アライアンス (NZBA) に沿った新たな目標の設定

<sup>1</sup> 2022 年のロシアの営業費用 (1 億 4,500 万ユーロ) およびリースプランの営業費用 (2023 年は 6 億 1,700 万ユーロ、2023 年第 4 四半期は最大 2 億 8,000 万ユーロ) の修正再表示後

<sup>2</sup> 段階的適用の比率

## 株主還元

約 10 億ユーロの配当<sup>1</sup>（1 株当たり 1.25 ユーロ相当<sup>2</sup>）を提案。内訳は以下の通り。

- 1 株当たり 0.90 ユーロの現金配当を株主総会で提案予定
- 総額約 2 億 8,000 万ユーロ（1 株当たり 0.35 ユーロ相当）の自社株買い計画

## 2024 年：戦略計画の実行による業績の改善

**営業業績の強化：**主に中核事業部門における新たなリレーションシップ・モデルの展開とフロントオフィスの再編（フランス国内のネットワークにおける新たなオペレーティング・モデルの実行、ファイナンス・アドバイザー事業の組織改編、Ayvens の大幅な変革）

**事業ポートフォリオの管理：**主に（既に完了したコンゴとチャドの子会社の売却に加え）これまでに発表した事業の売却を完了

**業務効率の直線的な改善**（2024 年は総額約 5 億ユーロの費用の追加的な削減を目指す一方、改革費用は 7 億 5,000 万～8 億ユーロを想定）

**強固な自己資本および流動性比率、既存事業ベースのリスクアセット（RWA）の限定的な増加**（2023 年比 1%未満）

**規律あるリスク管理**

**ESG について、関連する取組みと戦略目標の推進ペースを維持**

## 2024 年の財務目標<sup>3</sup>

**2023 年比で 5%以上の収益の伸び<sup>4</sup>**

2024 年の経費率は 71%未満

2024 年の純リスク費用は 25～30 ベーシスポイント

2024 年の ROTE は 6%超

2024 年末の普通株式等 Tier1 比率は約 13%

当グループの最高経営責任者であるスラヴォミール・クルパは次のように述べています。

「2023 年は移行と変革の年でした。ブルソバンクの卓越した勢い、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門が好調であったこと、全地域にわたる国際的なバンキング業務の好業績、さらにフランス国内の新銀行とリースプランの新ブランド Ayvens で前例のない変革を遂行する能力は、すべて、当グループが高い実行力を備えていることの強力な証拠です。同時に、2023 年は、フランス国内リテールバンキング部門における純受取利息の急減とリースプランの統合費用の増加という悪影響を受けたものの、コスト、リスク、資本を厳格に管理したことも特徴として挙げられます。

当グループは、2023 年 9 月に発表した新たな戦略・財務計画に基づき、過去 160 年間にわたり、責任ある長期的な関係を通じて何百万ものお客様を支援してきた当グループの歴史に新たな一章を刻んでいます。私たちは、お客さまに対する日々のサービスにおいて、お客様の事業展開やプロジェクトを支援しており、お客さまの発展と可能性の最大化に貢献することは、私たちの誇りでもあります。

<sup>1</sup> キャピタル・マーケット・デーで開示された、2023 年から適用される配当方針に基づく。

<sup>2</sup> 2023 年 12 月 31 日現在の発行済株式数に基づく（株主総会および欧州中央銀行（ECB）による通例の承認を条件とする。）。

<sup>3</sup> 当グループの第 4 四半期および通期決算のプレゼンテーション資料 P.37 に詳述されているマクロ経済予想に基づく。

注：本文書に記載されている 2022 年の数値は、保険事業に関する IFRS 第 17 号および第 9 号に準拠して修正再表示されている。

<sup>4</sup> 2022～2026 年の収益の平均年間成長率は 0～2%

本書中においてアスタリスク\*は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いた数値を示す。

ソシエテ・ジェネラルは、欧州のトップクラスの堅固かつサステナブルな銀行としての地位を確立し、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の支持に対する明確なコミットメントを含め、すべてのステークホルダーのために長期的な価値を創造することを目指しています。

私たちは自信と決意をもって2024年に臨みます。本年は、戦略計画の綿密な実行と、特に業務効率の改善を含む財務目標の達成に向けて揺るぎなく尽力する年となるでしょう。発表した2026年の目標に向けた進捗状況について、正確に定期的かつ明確な報告を行っていく所存です。」

## 1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2023年		2022年		2023年		2022年	
	第4四半期	第4四半期	増減	増減	2023年	2022年	増減	増減
業務粗利益	5,957	6,611	-9.9%	-11.2%*	25,104	27,155	-7.6%	-8.2%*
営業費用	(4,666)	(4,455)	+4.7%	-0.8%*	(18,524)	(17,994)	+2.9%	+0.6%*
営業総利益	1,291	2,156	-40.1%	-32.8%*	6,580	9,161	-28.2%	-25.8%*
純リスク費用	(361)	(413)	-12.6%	-13.4%*	(1,025)	(1,647)	-37.8%	-30.8%*
営業利益	930	1,743	-46.6%	-37.5%*	5,555	7,514	-26.1%	-24.8%*
その他の資産からの純損益	(21)	(4)	n/s	n/s	(113)	(3,290)	+96.6%	+96.6%*
のれんの減損	-	-	n/s	n/s	(338)	-	n/s	n/s
法人所得税	(302)	(454)	-33.4%	-33.4%*	(1,679)	(1,483)	+13.2%	+15.9%*
当期純利益	613	1,292	-52.6%	-40.2%*	3,449	2,756	+25.2%	+28.4%*
うち非支配持分損益	183	222	-17.6%	+5.9%*	956	931	+2.7%	+7.1%*
グループ報告当期純利益	430	1,070	-59.8%	-49.7%*	2,493	1,825	+36.6%	+39.1%*
ROE	1.5%	6.3%			3.1%	2.2%		
ROTE	1.7%	7.1%			4.2%	2.5%		
経費率	78.3%	67.4%			73.8%	66.3%		

2024年2月7日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2023年第4四半期決算および2023年通期決算が精査された。

### 業務粗利益

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門および国際リテールバンキング部門が引き続き好調であったにもかかわらず、2023年第4四半期の業務粗利益は、2022年第4四半期比で9.9%減少した。これは主に、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の純受取利息の減少およびコーポレートセンターのネガティブな影響（特に、2023年第4四半期に長期金利が大幅に低下したなか、TLTRO オペレーションに係る約3,000万ユーロのヘッジの解消およびヘッジ会計の要件を満たさない経済的ヘッジの公正価値の低下の影響）によるものであった。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の収益は、2022年以降の金利上昇期以前に実施した短期ヘッジの影響が続いたことで純受取利息が減少したため、2022年第4四半期比で14.3%減少した。しかしながら、上述のヘッジによる悪影響は2023年第3四半期にピークに達していたことから、当四半期は純受取利息の回復が始まった。保険事業の収益は、堅調な事業活動を背景に、2022年第4四半期比で42.9%大幅に増加した。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の2023年第4四半期の収益は22億ユーロと堅調な業績が持続したが、非常に好調であった2022年第4四半期比では11.1%減少した。グローバルマーケット・インベスターサービス事業の収益は2022年第4四半期比で9.4%減少した。これは、2022年第4四半期にユーロクリアへの資本参加の評価額を見直したことにより（9,100万ユーロの引き上げ）、証券サービス事業に不利なベース効果が生じたためである。グローバルマーケット部門の収益は、株式デリバティブ事業における好調な商業活動と債券商品の堅調な動きにより、0.8%の微減となった。ファイナンス・アドバイザー事業の2023年第4四半期の収益は8億2,600万ユーロと高水準であったが、過去最高を記録した2022年第4四半期比では13.9%の減少となった。アセットファイナンスと天然資源業務のファイナンスプラットフォームの収益は底堅く、証券化事業の収益も堅調であった。インベストメントバンキング事業の収益は回復基調にあり、特に債券の発行市場の事業が収益を牽引した。グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業の収益は、主にキャッシュマネジメント事業における預金コストの上昇により、好調であった2022年第4四半期比では減少となった。

国際リテールバンキング部門の収益は、2022年第4四半期比1.5%増となった。リースプランが1億7,800万ユーロ寄与したものの、モビリティ・リーシングサービス部門の収益は10.6%減少した。特に、リースプランのヘッジ・ポートフォリオの評価損（約1億5,000万ユーロ）、中古車販売事業の業績正常化、リースプランの購入価格配分の決定等、一時費用が収益に影響を与えた。国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門全体の収益は、2022年第4四半期比4.5%減となった。

コーポレートセンターの2023年第4四半期の収益はマイナス1億9,600万ユーロであった。この中には、ヘッジ会計の要件を満たさない経済的ヘッジの公正価値のネガティブな変動に関連する最大1億ユーロの損失に加えて、TLTROオペレーションに係るヘッジの解消による約マイナス3,000万ユーロが含まれている。

2023年通期では、業務粗利益は2022年比7.6%減となった。

### 営業費用

2023年第4四半期の営業費用は、2022年第4四半期比4.7%増の46億6,600万ユーロであったが、連結範囲の変更による影響を除くと1.5%減であった。

これには、リースプラン事業統合のための2億7,800万ユーロとAyvensとグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門が負担する改革費用1億200万ユーロが含まれている。

2023年通期の営業費用は、185億2,400万ユーロと、2022年比2.9%の小幅な伸びとなった。これには、リースプラン事業統合の費用6億1,700万ユーロ、改革費用7億3,000万ユーロが含まれている。連結範囲の変更による影響を除くと、インフレ環境下にもかかわらず、0.3%の微増にとどまった。

### リスク費用

2023年第4四半期のリスク費用は24ベースポイント（3億6,100万ユーロ）と低水準であった。その内訳は、不良債権引当金3億6,400万ユーロと、正常債権引当金の少額な戻入れ300万ユーロであった。

2023年通期のリスク費用は17ベースポイントであった。

2023年12月末時点における当グループの正常債権引当金は35億7,200万ユーロで、2022年12月31日比で1億9,700万ユーロ減少した。これは、ロシア向けオフショアポートフォリオの大幅な減少に関連している（下記参照）。

2023年12月31日時点の総額のカバレッジ比率は2.9%<sup>1</sup>であった。2023年12月31日時点の当グループの回収懸念貸出金総額の純カバレッジ比率（保証および担保を考慮後のもの）は約80%<sup>2</sup>であった。

2023年12月31日時点で、当グループのロシア向けオフショアエクスポージャーのデフォルト時エクスポージャー（EAD）は約9億ユーロと、2022年12月31日時点の18億ユーロから50%大幅に削減した。このポートフォリオの最大リスクエクスポージャーは、引当金計上前で約3億ユーロと推定され、2023年末時点の引当金総額は2億ユーロであった。残存オンショアエクスポージャーは約1,500万ユーロとわずかであり、ロシアにおけるリースプラン事業の当年中の統合に関連するものである。

### グループ当期純利益

2023年第4四半期のグループ当期純利益は4億3,000万ユーロ、有形自己資本利益率（ROTE）は1.7%であった。

<sup>1</sup> 比率は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構（EBA）の手法に従い算出されている。

<sup>2</sup> 不良債権の帳簿価額の総額に対するS3引当金および保証・担保の比率

2023 年通期のグループ当期純利益は 25 億ユーロ、ROTE は 4.2%であった。

## 株主還元

取締役会は、1 株当たり 1.25 ユーロ（総額約 10 億ユーロ、うち自社株買いは約 2 億 8,000 万ユーロ）を配当することを目標とする 2023 事業年度の配当方針を承認した<sup>1</sup>。これに従い、2024 年 5 月 22 日の株主総会において、1 株当たり 0.90 ユーロの現金配当を提案する予定である。配当落ちは 2024 年 5 月 27 日、配当支払日は 2024 年 5 月 29 日となる予定である。

## ESG

ソシエテ・ジェネラルは、ネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）のコミットメントの一環として、当四半期に新たに 2 つの整合目標を設定した。これにより、整合目標の対象となるセクターは、NZBA が推奨する 12 セクターのうち 9 セクターとなった。

- アルミニウム部門の新目標：2030 年までに炭素排出原単位を 2022 年比で 25%削減する<sup>2</sup>（2022 年の 8t CO<sub>2</sub>e/t から 2030 年までに 6t CO<sub>2</sub>e/t に削減）。
- 海運部門の新目標<sup>3</sup>：2030 年までに炭素排出原単位を 2022 年比で 43%削減する。

残る 3 部門（航空、農業、住宅不動産金融）については、2024 年上半期末までに対応を行う予定である。

ソシエテ・ジェネラルは、2023 年初め以降に公表した 7 つの新たな NZBA 整合目標に加え、投融資事業および絶対排出量について意欲的な目標を設定することにより、石油・ガス部門の脱炭素化を加速させた。

これらの目標を達成するために実施された方策と資源の詳細は、2023 年 12 月に公表された透明性の高いグローバルな移行報告書「気候および整合報告 - 2023 年 12 月（Climate and Alignment Report - December 2023 (societegenerale.com)）」を参照のこと。

2023 年 12 月 31 日時点で、当グループが貢献したサステナブルファイナンスはすでに 2,500 億ユーロに達しており、2021 年末から 2025 年末までの目標である 3,000 億ユーロを上回っている。

キャピタル・マーケット・デーのイベントで発表された複数の取組みに関連して、最近、新たに 2 つのパートナーシップが締結された。

- オーシャン・クリーンアップ：2023 年 12 月に、海洋プラスチック汚染を浄化し、河川からの流入を食い止める技術を開発する国際的な非営利団体への資金協力を発表した。
- 国際金融公社（IFC）：世銀グループの一員である IFC と、開発途上国へのサステナブルファイナンスを開発し、それによって国連の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する共同枠組契約を締結した。

最後に、2024 年 2 月 1 日付で、当グループの新しい科学諮問委員会の委員長にスブラ・スレシュが任命された。

<sup>1</sup> 2023 年 12 月 31 日現在の発行済株式数に基づき、株主総会および欧州中央銀行（ECB）による通例の承認を条件とする。

<sup>2</sup> IAI/MPP の 1.5°Cシナリオに基づく。

<sup>3</sup> 国際海事機関（IMO）の「努力目標（Striving For）」シナリオに対する 2030 年のポセイドン原則のアライメントスコア 15%に基づく。現時点では、クルーズ船は、炭素原単位指標がその特徴を考慮したものに變更されるまで、除外する。

## 2. 当グループの財務構造

2023年12月31日時点のグループ**株主資本**は、総額660億ユーロ（2022年12月31日時点：670億ユーロ）であった。1株当たり純資産額は71.5ユーロ、1株当たり有形純資産額は62.7ユーロであった。

2023年12月31日時点の連結貸借対照表は、総額1兆5,540億ユーロ（2022年12月31日時点：1兆4,850億ユーロ）であった。調達貸借対照表（財務情報の基準となる事項の第9項を参照のこと。）は、総額9,700億ユーロ（2022年12月31日時点：9,300億ユーロ）であった。顧客貸出金の正味残高は、総額4,970億ユーロ（2022年12月31日時点：5,160億ユーロ）であった。一方で、顧客預金は6,180億ユーロであり、2022年12月31日から約4%増加した。

2023年12月31日時点で、親会社は総額526億ユーロの中長期債を発行した。子会社は54億ユーロの中長期債を発行した。グループ全体では、総額580億ユーロの中長期債を発行した。

2023年12月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は、160%（2023年第4四半期の平均では155%）となり、2022年12月末時点の141%から上昇し、規制要件を大幅に上回った。また、2023年12月末時点の安定調達比率（NSFR）は119%（2022年12月末時点：114%）であった。

2023年12月31日時点の当グループの**リスクアセット（RWA）**は総額3,888億ユーロ（2022年12月末時点：3,624億ユーロ）であった（第2次資本要件規制／第5次資本要件指令（CRR2／CRD5規制）を基準に算出）。信用リスクに係るRWAは3,262億ユーロと全体の83.9%を占め、2022年12月31日時点の水準から7.8%増加した。

2023年12月31日時点の当グループの**普通株式等 Tier1（CET1）比率**は13.1%で、2023年12月31日時点の規制要件の9.77%<sup>1</sup>を約340ベースポイント上回った。2023年12月31日時点の当グループのCET1比率には、IFRS第9号の段階的導入に伴うプラス6ベースポイントの影響が含まれている。この影響を除く全面適用の比率は13.1%であった。2023年12月末時点のTier1比率は15.6%（2022年12月末時点：16.3%）、総自己資本比率は18.2%（2022年12月末時点：19.4%）であり、規制要件（Tier1比率が11.67%<sup>1</sup>、総自己資本比率が14.21%<sup>1</sup>）をともに上回っている。

2023年12月31日時点の**レバレッジ比率**は4.3%（2022年12月末時点：4.4%）であり、規制要件の3.5%<sup>1</sup>を上回っている。

2023年12月末時点のRWA比率は31.9%、レバレッジエクスポージャーは8.7%であり、当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は、金融安定理事会が定める2023年の要件（RWA比率が22.1%<sup>1</sup>、レバレッジエクスポージャーが6.75%<sup>1</sup>）を大幅に上回っている。同様に、2023年12月末時点の自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）を満たした残高は、RWAの33.7%、レバレッジエクスポージャーの9.2%を占め、規制要件（RWAの25.72%<sup>1</sup>およびレバレッジエクスポージャーの5.91%<sup>1</sup>）を大幅に上回っている。

当グループは4社の格付け機関から格付けを付与されている。各社からの格付けは、（i）フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A-」（安定的）、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」、（ii）ムーディーズからは長期格付け（上位優先債）「A1」（安定的）および短期格付け「P-1」、（iii）R&Iからは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）、（iv）S&Pグローバル・レーティングからは長期格付け（上位優先債）「A」（安定的）および短期格付け「A-1」となっている。

<sup>1</sup> 2024年1月2日以降、新たな規制要件は以下の通りとなる：CET1比率は10.22%、Tier1比率は12.14%、総自己資本比率は14.71%、レバレッジ比率は3.6%、MREL-RWA比率およびレバレッジエクスポージャー比率はそれぞれ27.24%および6.08%、TLAC-RWA比率およびレバレッジエクスポージャー比率はそれぞれ22.29%および6.75%

### 3. フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

(単位：百万ユーロ)	2023年 第4四半期	2022年 第4四半期	増減	2023年	2022年	増減
業務粗利益	1,953	2,279	-14.3%	8,023	9,210	-12.9%
PEL/CEL 引当金の影響を除いた業務粗利益	1,950	2,234	-12.7%	8,019	9,018	-11.1%
営業費用	(1,672)	(1,806)	-7.4%	(6,708)	(6,896)	-2.7%
<b>営業総利益</b>	<b>281</b>	<b>473</b>	<b>-40.6%</b>	<b>1,315</b>	<b>2,314</b>	<b>-43.2%</b>
純リスク費用	(163)	(219)	-25.6%	(505)	(483)	+4.6%
<b>営業利益</b>	<b>118</b>	<b>254</b>	<b>-53.5%</b>	<b>810</b>	<b>1,831</b>	<b>-55.8%</b>
その他の資産からの純損益	7	51	-86.3%	10	57	-82.5%
<b>グループ報告当期純利益</b>	<b>92</b>	<b>229</b>	<b>-59.8%</b>	<b>610</b>	<b>1,406</b>	<b>-56.6%</b>
<b>RONE</b>	<b>2.4%</b>	<b>5.8%</b>		<b>3.9%</b>	<b>9.0%</b>	
<b>経費率</b>	<b>85.6%</b>	<b>79.2%</b>		<b>83.6%</b>	<b>74.9%</b>	

#### SG ネットワーク、プライベートバンキング、保険

平均貸出残高は、2022年と比べて高い金利環境の中で2023年第3四半期比1%減（2022年第4四半期比5%減）の2,010億ユーロとなった。政府保証融資（PGE）を除く法人および専門家顧客向けの貸出残高は、2022年第4四半期比で1%増加した。住宅ローンの残高は、マージンがマイナスとなったことを背景として2022年に実施した当グループの選別的な貸出方針に沿って、2022年第4四半期比で2%減少した。マージンがプラスに改善し、新規組成事業が再開されたことは特筆に値する。

貸借対照表上の平均預金残高は、プライベートバンキングおよび保険におけるSGネットワークの法人顧客および専門家顧客を含め、2023年第3四半期比1.8%減の2,340億ユーロとなり、要求払預金から利付預金へのシフトが続いた。平均預金残高は、主に金利上昇の中で年初に法人預金の減少が予想されたため、2022年第4四半期比で6%減少した。

その結果、2023年第4四半期の平均預貸率は86%となった。

フランス国内外のプライベートバンキング業務をカバーするプライベートバンキング事業では、2023年第4四半期の運用資産が史上最高水準の1,430億ユーロとなった。プライベートバンキング事業の2023年の純資産拡大ペース（正味新規資金を運用資産で除したもの）は2022年比で平均4%増加した。当四半期の業務粗利益は2022年第4四半期比1.4%増の3億5,500万ユーロ、2023年は2022年比3.9%増の14億7,000万ユーロとなった。

フランス国内外の業務を含む**保険事業**は、2023年後半にフランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険の主力事業部門に統合された。

2023年12月末現在の生命保険事業の残高は1,360億ユーロであった。ユニットリンク商品のシェアは引き続き高水準の38%を占め、2022年12月末比で3%ポイント上昇した。2023年第4四半期の生命保険貯蓄のインフロー総額は、2022年第4四半期比20%増の35億ユーロとなった。

特にフランス国内の業績にけん引されて損害保険の保険料の商業的モメンタムが良好であったことに伴い（2022年第4四半期比6%増）、保障保険の保険料は2022年第4四半期比で4%増加した。

#### ブルソバンク

ブルソバンクは、2022年第4四半期比で56万6,000を超える新規顧客を獲得し、新規顧客の獲得の点で記録的な四半期となった一方、顧客当たりの取得コストは減少した。フランス国内有数のオンラインバンクの顧客数は、2023年通期の極めて好調な有機的な成長を背景に（2022年比120万顧客増、2022年比26%増）2023年12月末時点で590万に達した。

2023 年末現在、フランス市場への浸透率（ブルソバンクの顧客数をフランスの人口で除したものは約 8.8%となり、2022 年比で 1.8%ポイント上昇した。より具体的には、フランス人の約 10 人に 1 人、30 歳未満の成人に限ると 5 人に 1 人がブルソバンクの顧客ということになる。

同時にサービスコストは減少している（2022 年比 10%減、2021 年比 27%減）。その効率的なモデルを活用することにより、基礎的なコストは依然として構造的に低い。このことはブルソバンクの抑制的な人員増加に表れており、2023 年の正社員数は約 940 人となっている。

平均貸出残高については、2022 年半ば以降の極めて不利な金利環境の中で住宅ローンに関して非常に選別的な新規組成方針をとった結果、2022 年比 4.7%減の 148 億ユーロとなった。

預金および金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は 2023 年末現在、556 億ユーロと大幅に増加しており、2022 年比 13.6%増となった。預金は 2022 年第 4 四半期比 17.3%増と、市場動向を大幅に上回るペースとなった。生命保険残高は 2022 年第 4 四半期比 2.4%増の 115 億ユーロで、ユニットリンク商品のシェアは 44.2%と、2022 年比で 2.7%ポイント上昇した。

### 業務粗利益

**2023 年第 4 四半期**の収益は、総額 19 億 5,300 万ユーロと 2022 年第 4 四半期比で 14.3%減少した（PEL/CEL 引当金の影響を除くと 12.7%減）。PEL/CEL 引当金の影響を除いた純受取利息は、主に金利上昇前に実施した短期的ヘッジに係るマイナスの影響により、2022 年第 4 四半期比で 26%減少した。手数料収入は、2022 年第 4 四半期比で 2.7%減少した。

**2023 年通期**の収益は、2022 年比 12.9%減の総額 80 億 2,300 万ユーロとなった（PEL/CEL 引当金の修正再表示後は 11.1%減）。PEL/CEL 引当金の影響を除いた純受取利息は 2022 年比で 22%減少し、手数料収入は横ばいであった。

最新の予算想定に基づく、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の 2024 年の純受取利息の見通しは 2022 年の水準と同程度か、これを上回ると予想されている。

### 営業費用

**2023 年第 4 四半期**の営業費用は 16 億 7,200 万ユーロで、2022 年第 4 四半期比で 7.4%減少した。2023 年第 4 四半期の経費率は 85.6%であった。

**2023 年通期**の営業費用は、2022 年比 2.7%減の 67 億 800 万ユーロであった。経費率は 83.6%であった。

### リスク費用

**2023 年第 4 四半期**のリスク費用は 1 億 6,300 万ユーロ、すなわち 27 ベーシスポイントとなり、2022 年第 4 四半期（35 ベーシスポイント）を下回った。

**2023 年通期**のリスク費用は総額 5 億 500 万ユーロ、すなわち 2022 年水準から横ばいの 20 ベーシスポイントであった。

### グループ当期純利益

**2023 年第 4 四半期**のグループ当期純利益は 9,200 万ユーロと、2022 年第 4 四半期比で 60%減少した。2023 年第 4 四半期の RONE は 2.4%であった。

**2023 年通期**のグループ当期純利益は 6 億 1,000 万ユーロであり、2022 年比で 57%減少した。2023 年の RONE は 3.9%であった。

#### 4. グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2023 年 第 4 四半期	2022 年 第 4 四半期	増減		2023 年	2022 年	増減	
業務粗利益	2,185	2,459	-11.1%	-9.8%*	9,640	10,108	-4.6%	-3.4%*
営業費用	(1,599)	(1,551)	+3.1%	+5.0%*	(6,787)	(6,832)	-0.7%	+0.5%*
<b>営業総利益</b>	<b>586</b>	<b>908</b>	<b>-35.5%</b>	<b>-34.8%*</b>	<b>2,853</b>	<b>3,276</b>	<b>-12.9%</b>	<b>-11.6%*</b>
純リスク費用	(39)	(78)	-50.0%	-47.7%*	(30)	(421)	-92.9%	-92.8%*
<b>営業利益</b>	<b>547</b>	<b>830</b>	<b>-34.1%</b>	<b>-33.6%*</b>	<b>2,823</b>	<b>2,855</b>	<b>-1.1%</b>	<b>+0.4%*</b>
<b>グループ報告当期純利益</b>	<b>467</b>	<b>695</b>	<b>-32.8%</b>	<b>-32.3%*</b>	<b>2,280</b>	<b>2,293</b>	<b>-0.6%</b>	<b>+1.0%*</b>
<b>RONE</b>	<b>12.3%</b>	<b>16.2%</b>			<b>14.8%</b>	<b>14.2%</b>		
<b>経費率</b>	<b>73.2%</b>	<b>63.1%</b>			<b>70.4%</b>	<b>67.6%</b>		

#### 業務粗利益

2023 年第 4 四半期のグローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は底堅い業績を達成し、収益は 21 億 8,500 万ユーロに上ったが、好調だった 2022 年第 4 四半期比では 11.1%の減少となった。

**2023 年通期**の収益は高い水準で維持され、過去最高を記録した 2022 年の収益をわずかに下回る 4.6%減（2022 年の 101 億 800 万ユーロに対し 2023 年は 96 億 4,000 万ユーロ）となった。この減少は主に、2022 年と比べて、特に債券事業に関する市場環境が不利であったことによるものである。

2023 年第 4 四半期のグローバルマーケット・インベスターサービス事業は底堅さを維持し、高い水準にあった 2022 年第 4 四半期と比較して 9.4%の減少となったものの、13 億 5,900 万ユーロに上る収益を計上した。この減少は、ユーロクリアへの資本参加に対する再評価が 2022 年に 9,100 万ユーロに上ったことで、不利なベース効果をもたらされたことに起因する。2023 年通期の収益は、2022 年比 6.3%減の総額 62 億 9,900 万ユーロとなった。

2023 年第 4 四半期のグローバルマーケット事業は、正常化が進む市場環境の中で 2022 年第 4 四半期比ほぼ横ばいの業績を達成した。収益は 12 億 1,500 万ユーロに上り、過去最高の第 4 四半期実績<sup>1</sup>となった 2022 年第 4 四半期比でわずかに減少した（0.8%減）。2023 年の収益は 2022 年をわずかに下回る 4.6%減の 55 億 9,800 万ユーロとなり、不利な市場環境にもかかわらず極めて好調な業績となった。

**エクイティ事業**は非常に好調に推移し、2023 年第 4 四半期の収益は過去最高の第 4 四半期実績に近い 7 億 6,500 万ユーロを計上し、2022 年第 4 四半期比 18.2%増となった。株式市場の良好な環境とデリバティブ需要の拡大が当事業を後押しした。2023 年通期の収益は、堅調な事業活動を展開した 2022 年の収益をわずかに下回る 3.2%減の 31 億 9,600 万ユーロとなった。

**債券・為替事業**は、特にインベストメントソリューションズ業務における堅調な商業的モメンタムを受けて、4 億 5,000 万ユーロに上る堅調な収益を計上した。しかしながら、当事業にとって最も業績の良かった四半期の 1 つである 2022 年第 4 四半期比では、22.1%の減少となった。2023 年通期の収益は 2022 年比 6.5%減の 24 億 200 万ユーロであった。

**証券サービス事業の収益**は、2022 年第 4 四半期比で 47.6%減の 1 億 4,400 万ユーロとなったが、これは、ユーロクリアへの資本参加に対する再評価の結果、2022 年第 4 四半期に 9,100 万ユーロの一時的なプラスの影響が生じたためである。2023 年通期の収益は 2022 年比 17.5%減となったものの、様々な資本参加案件に対する評価の影響を除くとほぼ横ばい（0.7%減）であった。カストディ資産および管理資産はそれぞれ 4 兆 9,310 億ユーロおよび 5,790 億ユーロとなった。

<sup>1</sup> 世界金融危機（GFC）後の規制制度下における比較可能なビジネスモデルにおいて

**ファイナンス・アドバイザー事業**の収益は 2022 年第 4 四半期比 13.9%減の 8 億 2,600 万ユーロとなった。2023 年の収益は、過去最高を記録した 2022 年をわずかに下回る 1.4%減の 33 億 4,100 ユーロとなった。

グローバルバンキング・アドバイザー事業は底堅い収益を計上したが、過去最高の四半期実績を記録した 2022 年第 4 四半期比では 14.0%減であった。当事業は、特にアセットファイナンスと天然資源業務のプラットフォームにおける持続的な業績の恩恵を享受した。また、2023 年第 4 四半期の資産担保商品およびインベストメントバンキング業務における堅調なモメンタムも当事業の回復に寄与した。2023 年を通じて収益は高水準で推移したものの、過去最高を記録した 2022 年比では 6.8%の減少となった。

グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業の収益は、堅調に推移したものの、2022 年比では減少した。収益は不利な金利環境と預金に対する報酬の増加が響き、2022 年第 4 四半期比 13.5%減となった。しかしながら、2023 年は過去最高の年となり、年間を通じての収益は 2022 年比 19.3%増と大きく拡大した。

### 営業費用

**2023 年第 4 四半期の営業費用は 15 億 9,900 万ユーロとなった。これには、6,400 万ユーロの改革費用が含まれる。**インフレ環境にもかかわらず厳格なコスト抑制が実施されたことを反映して、営業費用は 2022 年第 4 四半期を上回ったものの、わずか 3.1%の伸びにとどまった。この結果、2023 年第 4 四半期の経費率は 73.2%となった。

**2023 年通期の営業費用は 2022 年をわずかに下回り 0.7%減となった。**費用の中には 1 億 6,700 万ユーロに上る改革費用が含まれる。この結果、2023 年の経費率は 70.4%となった。単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた経費率は 65.4%であった。

### リスク費用

**2023 年第 4 四半期**のリスク費用は、2022 年第 4 四半期の 16 ベーシスポイントに対して、極めて低水準となる 9 ベーシスポイント（すなわち 3,900 万ユーロ）にとどまった。

**2023 年通期**のリスク費用は、2022 年の 23 ベーシスポイントに対して 2 ベーシスポイントとなった。

### グループ当期純利益

**2023 年第 4 四半期**のグループ当期純利益は **4 億 6,700 万ユーロ**であった。2023 年については、2022 年をわずかに下回る 0.6%減の 22 億 8,000 万ユーロとなった。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は **2023 年第 4 四半期に 12.3%の RONE** を計上した。2023 年通期については、**報告ベースの RONE は 14.8%で、単一破綻処理基金への拠出の影響を除くと 17.2%であった。**

## 5. 国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門

(単位：百万ユーロ)	2023年 第4四半期	2022年 第4四半期	増減		2023年	2022年	増減	
業務粗利益	2,015	2,111	-4.5%	-10.1%*	8,507	8,139	+4.5%	+1.1%*
営業費用	(1,286)	(1,017)	+26.5%	+0.4%*	(4,765)	(3,957)	+20.4%	+8.1%*
<b>営業総利益</b>	<b>729</b>	<b>1,094</b>	<b>-33.4%</b>	<b>-19.8%*</b>	<b>3,742</b>	<b>4,182</b>	<b>-10.5%</b>	<b>-5.5%*</b>
純リスク費用	(137)	(133)	+3.0%	-2.6%*	(486)	(705)	-31.1%	-8.8%*
<b>営業利益</b>	<b>592</b>	<b>961</b>	<b>-38.4%</b>	<b>-22.3%*</b>	<b>3,256</b>	<b>3,477</b>	<b>-6.4%</b>	<b>-5.1%*</b>
その他の資産からの純損益	(11)	(1)	n/s	n/s	(11)	11	n/s	n/s
<b>グループ報告当期純利益</b>	<b>281</b>	<b>526</b>	<b>-46.6%</b>	<b>-33.9%*</b>	<b>1,606</b>	<b>1,921</b>	<b>-16.4%</b>	<b>-16.9%*</b>
<b>RONE</b>	<b>10.9%</b>	<b>22.8%</b>			<b>16.5%</b>	<b>19.9%</b>		
<b>経費率</b>	<b>63.8%</b>	<b>48.2%</b>			<b>56.0%</b>	<b>48.6%</b>		

国際リテールバンキング事業は2023年に好調な業績を上げ、貸出残高は673億ユーロ、預金残高は804億ユーロとなり、2022年比でそれぞれ4.6%および5.2%の増加となった。

欧州では、貸出残高は増加傾向を維持し、2023年末時点で総額419億ユーロと、2022年比で5.1%の増加となった。チェコ共和国の貸出残高は2022年比で3.4%増加し、ルーマニアは2022年比で12.3%増加した。預金残高は2023年末時点で総額533億ユーロと、2022年比で7.5%の増加となった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域の残高も伸び、2023年の貸出残高は254億ユーロ、預金残高は271億ユーロと、2022年比でそれぞれ3.7%および0.8%増加した。これらの地域では、貸出残高が2022年比で6.8%増加したサハラ以南のアフリカおよび預金残高が2022年比4.5%増を記録した地中海沿岸地域における特に堅調な業績が貢献した。

モビリティ・リーシングサービス事業では、自動車価格の上昇を背景に収益資産が堅調に伸びた。2023年第4四半期の収益資産は2023年12月末現在で520億ユーロと、2022年12月末現在の455億ユーロと比較して14.2%増加した。

消費者金融事業は2023年末現在、業績好調で、貸出残高は241億ユーロ（2022年比0.7%増）、預金残高は23億ユーロ（2022年比17.5%増）となった。設備ファイナンス事業は年間を通じて堅調な契約水準を背景に好調で、2023年末現在の残高は154億ユーロと、2022年比で2.8%増加した。

### 業務粗利益

2023年第4四半期の国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービスの主力事業部門の収益は、2022年第4四半期比4.5%減の20億1,500万ユーロとなった。収益は特に、中古車販売実績が正常化した結果、リースプランの寄与にもかかわらずAyvensが縮小したこと、またマージンへの低下圧力およびその他の特別項目、特にヘッジ・ポートフォリオのマイナスの時価評価（約1億5,000万ユーロの減少）による影響を受けた。

2023年通期の収益は、リースプランの統合による最大6億8,000万ユーロを含め、2022年比4.5%増の85億700万ユーロとなった。

国際リテールバンキング事業の2023年第4四半期の業務粗利益は、2022年第4四半期比1.5%増の10億6,700万ユーロとなった。2023年通期では、収益は2022年比横ばいの41億9,100万ユーロであった。

欧州の2023年の収益は20億3,700万ユーロと高水準を維持し、2022年比では横ばいとなった。ルーマニアは2023年に良好な業績を達成し、業務粗利益は2022年比で12.4%増加した。チェコ共和国では、高金利を背景に特に堅調であった2022年との比較では純金利差益が低下した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域の 2023 年通期の収益は、2022 年比 10.1%の大幅増となり、すべての地域で純受取利息が堅調に伸びたことが奏功した（平均で 2022 年比 14.1%増）。

**モビリティ・リーシングサービス事業**では、2023 年第 4 四半期の収益が 2022 年第 4 四半期比で 10.6%減少して 9 億 4,800 万ユーロとなったが、2023 年通期では 2022 年比で 9.3%増加した。

Ayvens は、2023 年第 4 四半期の業務粗利益が 2022 年第 4 四半期比で 17%減少したが、2023 年では 2022 年比で 16%の増加となった。当第 4 四半期は、金利およびインフレ環境からマージンに低下圧力がかかったことが特徴的であった。中古車販売市場は 2023 年に段階的に正常化が進み、それに伴って中古車販売実績が徐々に減少した。Ayvens では 2023 年第 4 四半期、平均中古車販売実績が ALD の 2022 年第 4 四半期の 1 台当たり 3,054 ユーロに対して 1 台当たり 1,453 ユーロとなったほか（減価償却費減少の影響を含むと、1 台当たりの平均中古車販売実績は、2022 年第 4 四半期の 1 台当たり 1,919 ユーロに対して 1 台当たり 444 ユーロになる。）、想定減価償却費が持続的に減少し、2022 年第 4 四半期比で最大 1 億 3,000 万ユーロ減の影響が生じた。

同時に、Ayvens は特にリース契約のヘッジ・ポートフォリオの時価評価がマイナスとなり、2023 年第 4 四半期に約 1 億 5,000 万ユーロの減益要因となる等、一時費用を計上した。

2023 年通期では、平均中古車販売実績（減価償却費の減少を除く。）が 1 台当たり 2,344 ユーロとなり、1 台当たり 3,269 ユーロの記録的水準であった 2022 年と比べても依然高い水準であった。

2024 年は Ayvens にとって極めて重要な年となる。リースプラン統合が決定的な段階に入り、2025 年の 3 億 5,000 万ユーロに先立って、約 1 億 2,000 万ユーロのシナジーがこの年に実現される（このうち 3,800 万ユーロはすでに確保済みである。）。その後、2026 年には約 4 億 4,000 万ユーロのシナジーが予定されている。これに伴う 2024 年のリストラクチャリング費用の金額は約 1 億 9,000 万ユーロで確定しており、2025 年の残額は約 4,000 万ユーロとなっている。

事業については、Ayvens は今後、マージンの段階的改善を見込んでいるほか、中古車販売市場の正常化の加速を想定している。同社は 2024 年の目標を以下のように定めている。

- 収益資産の年間成長率を 2023 年比で 7~9%増
- 平均中古車販売実績を 1 台当たり 1,100~1,600 ユーロ<sup>1</sup>にする
- 中古車販売実績の非経常項目と取得原価の配分を除く経費率を 65~67%<sup>2</sup>にする

2023 年第 4 四半期の消費者金融事業の業務粗利益は底堅さを示し、2022 年第 4 四半期比で 2.2%の小幅な減少にとどまった。消費者金融事業および設備ファイナンス事業は好調な業績を達成し、収益は 2022 年第 4 四半期比 15.2%増、2022 年比 6.0%増となった。

## 営業費用

**2023 年第 4 四半期**の営業費用は 12 億 8,600 万ユーロと、2022 年第 4 四半期比で 26.5%増加した（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと横ばい）。これには、最大 2 億 8,000 万ユーロのリースプランのコスト、および統合に伴う約 5,600 万ユーロの改革費用が影響している。2023 年第 4 四半期の経費率は 63.8%であった。

**2023 年通期**の営業費用は、2022 年比 20.4%増の 47 億 6,500 万ユーロとなった（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと 8.1%増）。これには最大 6 億 1,500 万ユーロのリースプランのコストおよび最大 2 億 5,000 万ユーロの改革費用が含まれている。

<sup>1</sup> 想定減価償却および取得原価の配分を除く。

<sup>2</sup> 経費率は SG レベルでは報告ベースで最大 70%

**国際リテールバンキング部門**の2023年通期の営業費用は、前年比横ばいの23億7,400万ユーロとなった。2023年第4四半期の営業費用は2.6%増の5億9,300万ユーロで、インフレ環境下において引き続き抑制された。

**モビリティ・リーシングサービス事業**の2023年通期の営業費用は、リースプランの費用およびその統合に伴う改革費用を含め、2022年比50.5%増の23億9,100万ユーロとなった（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと2022年比8.1%増）。

### リスク費用

**2023年第4四半期**のリスク費用は、2022年第4四半期の40ベースポイントに対して33ベースポイント（1億3,700万ユーロ）に低下した。

**2023年通期**のリスク費用は、2022年の52ベースポイントに対して32ベースポイントであった。

### グループ当期純利益

**2023年第4四半期**のグループ当期純利益は、2022年第4四半期比46.6%減の2億8,100万ユーロとなった。2023年第4四半期のRONEは10.9%であった。2023年第4四半期の国際リテールバンキング部門のRONEは18.2%、モビリティ・リーシングサービス事業のRONEは5.9%であった。

**2023年通期**のグループ当期純利益は、2022年比16.4%減の16億600万ユーロとなった一方、RONEは16.5%であった。2023年の国際リテールバンキング部門のRONEは17.5%、モビリティ・リーシングサービス事業のRONEは15.9%であった。

## 6. コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2023 年 第 4 四半期	2022 年 第 4 四半期	2023 年	2022 年
業務粗利益	(196)	(238)	(1,066)	(302)
営業費用	(109)	(81)	(264)	(309)
<b>営業総利益</b>	<b>(305)</b>	<b>(319)</b>	<b>(1,330)</b>	<b>(611)</b>
純リスク費用	(22)	17	(4)	(38)
その他の資産からの純損益	(16)	(60)	(112)	(3,364)
のれんの減損	-	-	(338)	-
法人所得税	(46)	(9)	(126)	382
<b>グループ報告当期純利益</b>	<b>(410)</b>	<b>(380)</b>	<b>(2,003)</b>	<b>(3,795)</b>

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門にラインボイスされない当グループの特定の費用

### 業務粗利益

2023 年第 4 四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2022 年第 4 四半期のマイナス 2 億 3,800 万ユーロに対し、**総額マイナス 1 億 9,600 万ユーロ**となった。この中には主に、2023 年第 4 四半期における TLTRO オペレーションに係るヘッジの解消による約 3,000 万ユーロのマイナスの影響額およびヘッジ会計に適用しないヘッジに対する長期金利減少の影響額（約マイナス 1 億ユーロ）が含まれる。

**2023 年通期のコーポレートセンターの業務粗利益は**、2022 年のマイナス 3 億 200 万ユーロに対し、**総額マイナス 10 億 6,600 万ユーロ**であった。この中には主に、リプレースメント・スワップによる約 3 億 1,000 万ユーロに上るマイナスの影響額、TLTRO オペレーションに係るヘッジの解消による約 3 億 3,000 万ユーロのマイナスの影響額および 2023 年に発生した一時費用による約 2 億ユーロのマイナスの影響額が含まれる。

### 営業費用

2023 年第 4 四半期の営業費用は、2022 年第 4 四半期の 8,100 万ユーロに対し、**総額 1 億 900 万ユーロ**となった。

**2023 年通期の営業費用は**、2022 年の 3 億 900 万ユーロに対し、**総額 2 億 6,400 万ユーロ**となった。

### 法人所得税

2023 年第 4 四半期にグループは約 1 億ユーロに上る繰延税金資産に対する引当ての実施を報告した。

### グループ当期純利益

2023 年第 4 四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2022 年第 4 四半期のマイナス 3 億 8,000 万ユーロに対し、**総額マイナス 4 億 1,000 万ユーロ**であった。

**2023 年通期については**、コーポレートセンターの業務粗利益は、2022 年のマイナス 37 億 9,500 万ユーロに対し、**総額マイナス 20 億 300 万ユーロ**となった。

## 7. 2024年の財務情報開示日程

### 2024年の財務情報開示日程

2024年5月3日	2024年第1四半期決算
2024年5月22日	2023年株主総会
2024年5月27日	配当落ち日
2024年5月29日	配当支払日
2024年8月1日	2024年第2四半期決算および2024年上半年期決算
2024年10月31日	2024年第3四半期決算および2024年1~9月期決算

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号による調整、リスク費用（ベースポイント）、ROE（自己資本利益率）、ROTE（有形自己資本利益率）、RONE（基準自己資本利益率）、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額（特に公表データから基礎データへの移行）の概念等の代替的業績指標（Alternative Performance Measures）は財務情報の基準となる事項に、健全性比率を公表する際の原則とともに記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、一般事項および特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、ならびに既存の健全性規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの将来の見通しに関する記述は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のあるすべてのリスク、不確実性要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクの発生により、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている当該見通しからの程度大きく乖離するかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの記述は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる将来の見通しに関する記述は、当行または当行の経営陣が認知していない事象または現状で重大とみなされていない事象を含む、数々のリスクおよび不確実性要因に左右され、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実際の業績を、将来の見通しに関する記述で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、とりわけ規制や健全性に関する変化ならびに、ソシエテ・ジェネラルの戦略的な、経営および財政に関する取組みの成功が含まれます。

ソシエテ・ジェネラルの財務業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）に提出された「Universal Registration Document（年次報告書）」（<https://investors.societegenerale.com/en>にて閲覧可能）の「Risk Factors」のセクションをご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、かかる将来の見通しに関する記述に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業務に影響をもたらす可能性のある不確実性要因およびリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用ある法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報もしくは記述の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

## 8. 付属書類 1：財務情報

### 主力事業部門のグループ当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2023 年 第 4 四半期	2022 年 第 4 四半期	増減	2023 年	2022 年	増減
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	92	229	-59.8%	610	1,406	-56.6%
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	467	695	-32.8%	2,280	2,293	-0.6%
国際リテールバンキング・ モビリティ・リーシングサービス部門	281	526	-46.6%	1,606	1,921	-16.4%
<b>主力事業部門</b>	<b>840</b>	<b>1,450</b>	<b>-42.1%</b>	<b>4,496</b>	<b>5,620</b>	<b>-20.0%</b>
コーポレートセンター	(410)	(380)	-7.9%	(2,003)	(3,795)	+47.2%
<b>当グループ</b>	<b>430</b>	<b>1,070</b>	<b>-59.8%</b>	<b>2,493</b>	<b>1,825</b>	<b>+36.6%</b>

### 主な除外項目

(単位：百万ユーロ)	2023 年 第 4 四半期	2022 年 第 4 四半期	2023 年	2022 年
<b>業務粗利益 - 除外項目総額</b>	<b>41</b>	<b>0</b>	<b>(199)</b>	<b>0</b>
一時的なレガシー項目 - コーポレートセンター	41	0	(199)	0
<b>営業費用 - 一時費用総額および改革費用</b>	<b>(102)</b>	<b>(221)</b>	<b>(765)</b>	<b>(767)</b>
<b>改革費用</b>	<b>(102)</b>	<b>(221)</b>	<b>(730)</b>	<b>(767)</b>
うちフランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	18	(84)	(312)	(414)
うちグローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	(64)	(82)	(167)	(198)
うち国際リテールバンキング・ モビリティ・リーシングサービス部門	(56)	(55)	(251)	(155)
<b>一時費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(35)</b>	<b>0</b>
うちフランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	0	0	60	0
うちグローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	0	0	(95)	0
<b>その他一時費用 - 合計</b>	<b>(116)</b>	<b>(60)</b>	<b>(820)</b>	<b>(3,364)</b>
その他の資産からの純損益	(16)	(60)	(112)	(3,364)
のれん - コーポレートセンター <sup>(1)</sup>	0	0	(338)	0
繰延税金資産 - コーポレートセンター <sup>(1)</sup>	(100)	0	(370)	0

<sup>1</sup> 配当案に係る報告純利益からの修正再表示

## 連結貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 (修正再表示) <sup>(1)</sup>
現金および中央銀行預け金	223,048	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	495,882	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	10,585	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	90,894	92,960
償却原価で測定する有価証券	28,147	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	77,879	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	485,449	506,635
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(433)	(2,262)
保険事業および再保険契約資産	459	353
税金資産	4,717	4,484
その他の資産	69,765	82,315
売却目的保有非流動資産	1,763	1,081
持分法適用投資	227	146
有形および無形固定資産	60,714	33,958
のれん	4,949	3,781
<b>合計</b>	<b>1,554,045</b>	<b>1,484,900</b>

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 (修正再表示)
中央銀行預り金	9,718	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	375,584	304,175
ヘッジ目的デリバティブ	18,708	46,164
発行債券	160,506	133,176
銀行預り金	117,847	133,011
顧客預金	541,677	530,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(5,857)	(9,659)
税金負債	2,402	1,645
その他の負債	93,658	107,315
売却目的保有非流動負債	1,703	220
保険契約関連負債	141,723	135,875
引当金	4,235	4,579
劣後債務	15,894	15,948
<b>負債合計</b>	<b>1,477,798</b>	<b>1,411,574</b>
<b>株主資本</b>	-	-
<b>株主資本、グループ持分</b>	-	-
発行済普通株式および資本準備金	21,186	21,248
その他の資本性金融商品	8,924	9,136
利益剰余金	32,891	33,816
純利益	2,493	1,825
<b>小計</b>	<b>65,494</b>	<b>66,025</b>
未実現キャピタルゲインおよびキャピタルロス	481	945
<b>資本、グループ持分小計</b>	<b>65,975</b>	<b>66,970</b>
非支配持分	10,272	6,356
<b>株主資本合計</b>	<b>76,247</b>	<b>73,326</b>
<b>合計</b>	<b>1,554,045</b>	<b>1,484,900</b>

<sup>1</sup> 貸借対照表は、保険事業に関する IFRS 第 17 号および第 9 号に準拠して修正再表示されている。

## 9. 付属書類2：財務情報の基準となる事項

1 - 2023 年第 4 四半期および 2023 年通期に関する財務情報は、2024 年 2 月 7 日開催の取締役会において精査されており、当該日付において適用され、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されている。2023 年度連結財務諸表については、法定監査人によるレビュー手続が現在行われている。

### 2- 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

### 3- 営業費用

営業費用は、2022 年 12 月 31 日付の当グループの連結財務諸表の注 5 および注 8.2 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 41 ページに定義されている。

### 4- リスク費用（ベースポイント表示）、回収懸念残高のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 42 ページおよび 691 ページに定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

		2023 年		2022 年	
		第 4 四半期	第 4 四半期	2023 年	2022 年
(単位：百万ユーロ)					
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	純リスク費用	163	219	505	483
	貸出残高総額	240,533	250,175	246,701	246,249
	ベースポイント表示のリスク費用	27	35	20	20
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	純リスク費用	39	78	30	421
	貸出残高総額	168,799	190,079	169,823	182,110
	ベースポイント表示のリスク費用	9	16	2	23
国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門	純リスク費用	137	133	486	705
	貸出残高総額	164,965	133,756	150,161	135,743
	ベースポイント表示のリスク費用	33	40	32	52
コーポレートセンター	純リスク費用	22	(17)	4	38
	貸出残高総額	23,075	16,363	20,291	15,411
	ベースポイント表示のリスク費用	40	(41)	2	25
ソシエテ・ジェネラル・グループ	純リスク費用	361	413	1,025	1,647
	貸出残高総額	597,371	590,373	586,977	579,513
	ベースポイント表示のリスク費用	24	28	17	28

回収懸念残高総額のカバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（回収が懸念される）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

## 5 - 自己資本利益率（ROE）、有形自己資本利益率（ROTE）、基準自己資本利益率（RONE）

自己資本利益率（ROE）および有形自己資本利益率（ROTE）の概念ならびにこれらの算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2023年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の43ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能となる。

基準自己資本利益率（RONE）は、ソシエテ・ジェネラルの2023年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の43ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業部門に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に対して支払われる税引後の利息、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われた利息、発行時額面超過額償却額」ならびに「転換準備金を除く株主資本に計上された未実現損益」の調整後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第9項を参照のこと。）。ROTE に関しては、利益はのれんの減損を修正再表示している。

当期における ROE および ROTE を算出するために行った帳簿上の資本に対する修正は、下表に詳述されている。

### ROTE の算出：算出方法

期末（単位：百万ユーロ）	2023 年 第 4 四半期	2022 年 第 4 四半期	2023 年	2022 年
<b>株主資本、グループ持分</b>	<b>65,975</b>	<b>66,970</b>	<b>65,975</b>	<b>66,970</b>
超劣後債および永久劣後債	(9,095)	(10,017)	(9,095)	(10,017)
超劣後債および永久劣後債の保有者への未払利息、 発行時額面超過額償却額 <sup>(1)</sup>	(21)	(24)	(21)	(24)
転換準備金を除くその他の包括利益	636	780	636	780
配当準備金 <sup>(2)</sup>	(995)	(1,803)	(995)	(1,803)
<b>期末 ROE 資本</b>	<b>56,500</b>	<b>55,906</b>	<b>56,500</b>	<b>55,906</b>
<b>平均 ROE 資本</b>	<b>56,607</b>	<b>55,953</b>	<b>56,396</b>	<b>55,282</b>
のれん平均 <sup>(3)</sup>	(4,068)	(3,660)	(4,011)	(3,650)
平均無形資産	(3,188)	(2,828)	(3,143)	(2,751)
<b>平均 ROTE 資本</b>	<b>49,351</b>	<b>49,465</b>	<b>49,242</b>	<b>48,881</b>
<b>グループ当期純利益</b>	<b>430</b>	<b>1,070</b>	<b>2,493</b>	<b>1,825</b>
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および 未払利息、発行時額面超過額償却額	(215)	(192)	(759)	(596)
のれんの減損の取消し	-	-	338	3
<b>調整後グループ当期純利益</b>	<b>215</b>	<b>878</b>	<b>2,073</b>	<b>1,233</b>
<b>ROTE</b>	<b>1.7%</b>	<b>7.1%</b>	<b>4.2%</b>	<b>2.5%</b>

<sup>1</sup> 税引後利息

<sup>2</sup> 2023 年の配当案に基づき、株主総会および欧州中央銀行（ECB）による通例の承認を条件とする。

<sup>3</sup> 被支配持分に由来するのれんを除く。

## 主力事業部門への平均配分資本

(単位：百万ユーロ)	2023年 第4四半期	2022年 第4四半期	増減	2023年	2022年	増減
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	15,439	15,867	-2.7%	15,449	15,592	-0.9%
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	15,247	17,115	-10.9%	15,426	16,176	-4.6%
国際リテールバンキング・ モビリティ・リーシングサービス部門	10,313	9,242	+11.6%	9,707	9,670	+0.4%
<b>主力事業部門</b>	<b>40,999</b>	<b>42,224</b>	<b>-2.9%</b>	<b>40,582</b>	<b>41,438</b>	<b>-2.1%</b>
コーポレートセンター	15,608	13,729	+12.9%	15,814	13,844	+14.0%
<b>当グループ</b>	<b>56,607</b>	<b>55,953</b>	<b>+1.0%</b>	<b>56,396</b>	<b>55,282</b>	<b>+2.0%</b>

## 6-純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの2023年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の45ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

期末（単位：百万ユーロ）	2023年	2022年	2021年
<b>株主資本、グループ持分</b>	<b>65,975</b>	<b>66,970</b>	<b>65,067</b>
超劣後債および永久劣後債	(9,095)	(10,017)	(8,003)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 <sup>(1)</sup>	(21)	(24)	20
トレーディングポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の帳簿価額	36	67	37
<b>純資産額</b>	<b>56,895</b>	<b>56,996</b>	<b>57,121</b>
のれん	(4,008)	(3,652)	(3,624)
無形資産	(2,954)	(2,875)	(2,733)
<b>有形純資産額</b>	<b>49,933</b>	<b>50,469</b>	<b>50,764</b>
<b>NAPS（1株当たり純資産額）の算出に用いられる株数（単位：千株）<sup>(2)</sup></b>	<b>796,244</b>	<b>801,147</b>	<b>831,162</b>
<b>NAPS（単位：ユーロ）</b>	<b>71.5</b>	<b>71.1</b>	<b>68.7</b>
<b>1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）</b>	<b>62.7</b>	<b>63.0</b>	<b>61.1</b>

<sup>1</sup> 税引後利息

<sup>2</sup> 考慮された株数は期末時点で発行済の普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数

## 7-1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第 33 号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document（年次報告書）」の 44 ページを参照のこと。）。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE および ROTE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。

1 株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2023 年	2022 年	2021 年
<b>発行済株式</b>	<b>818,008</b>	<b>845,478</b>	<b>853,371</b>
<b>控除</b>			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	6,802	6,252	3,861
その他の当行株式および自己株式	11,891	16,788	3,249
<b>EPS 算出に用いられた株数<sup>(1)</sup></b>	<b>799,315</b>	<b>822,437</b>	<b>846,261</b>
<b>グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）</b>	<b>2,493</b>	<b>1,825</b>	<b>5,641</b>
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(759)	(596)	(590)
<b>調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）</b>	<b>1,735</b>	<b>1,230</b>	<b>5,051</b>
<b>EPS（単位：ユーロ）</b>	<b>2.17</b>	<b>1.50</b>	<b>5.97</b>

**8 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本**は、適用される CRR2/CRD5 規制に従い算出されている。全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。特に明記しない限り、言及されている段階的適用の比率には、当事業年度における利益は含まれていない。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い計算されている。

## 9 - 調達貸借対照表、預貸率

調達貸借対照表は、当グループの財務諸表に基づき、以下の 2 つのステップで作成する。

- 第 1 ステップ：貸借対照表の経済分析をやすくするため、財務諸表項目をより大きな項目に組み替える。主な組替えの内容は以下の通りである。
  - 保険：保険に関連する会計項目を資産と負債の両方で一つにグループ化。
  - 顧客貸出金：顧客に対する貸出金残高（引当金および評価損控除後、純リース債権残高および損益を通じて公正価値で測定される取引を含む。）を含み、IFRS 第 9 号が規定する条件に従い貸出金および債権に組み替えた金融資産（これらの残高は各々の元の項目に組み替えられている。）を除く。
  - ホールセール資金調達：
    - 銀行間取引負債および発行債券を含む。
    - 資金調達取引は、残存期間（1 年を超えるか 1 年未満であるか）に基づいて中・長期資金調達と短期資金調達に振り分けられている。
    - フランス国内リテールバンキングのネットワークが発行した証券の持分（中長期資金調達に計上）、およびカウンターパーティと実施した一定の取引のうち顧客預金と同等のもの（従来は短期資金調達に計上）は顧客預金に組み替えられる。
    - 市場調達に相当する一部の取引は、顧客預金から控除され、短期資金調達に組み入れられる。
- 第 2 ステップ：保険子会社の貢献分を除外し、デリバティブ、現先取引、有価証券貸借、未払金および「中央銀行預り金」を差し引く。

<sup>1</sup> 考慮された株数は当該期間の発行済の普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の平均数である。

当グループの**預貸率**は、調達貸借対照表に記載されている顧客貸出金を顧客預金で除して算出している。

注

- (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合がある。
- (2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの「Investor」のセクションにおいて閲覧可能である。ソシエテ・ジェネラルのホームページ：[www.societegenerale.com](http://www.societegenerale.com)

---

## ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルは、欧州最大手の金融機関の一つで、11万7,000人の従業員を擁し、世界60カ国超で2,500万のお客さまに金融サービスを提供しています。約160年にわたり、法人、機関投資家および個人のお客さまに付加価値の高い多様なアドバイザリー・サービスと金融ソリューションを提供し、経済の発展を支えてきました。お客さまとの長きにわたる信頼関係、先進的な専門性、独創的なイノベーション、環境・社会・ガバナンス（ESG）における能力および優れた事業基盤はこれまで受け継がれてきたソシエテ・ジェネラルの企業文化の一部であり、こうした特性がすべてのステークホルダーにとって持続可能な価値を創造するという、当グループの最も重視する目標達成の下支えとなっています。

当グループは、相互に補完し合う3つの主力事業部門から構成されており、すべてのお客さまに環境・社会・ガバナンス（ESG）サービスを提供しています。

- **フランス国内リテールバンキング部門**：大手リテールバンクおよび保険事業、プレミアムなプライベートバンキング・サービスならびに大手デジタルバンクであるブルソバンクで構成されています。
- **グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門**：株式デリバティブ、ストラクチャードファイナンスおよび環境・社会・ガバナンス（ESG）においてグローバル市場における主導的地位にあり、お客さまのニーズに応じたソリューションを提供する最高水準のホールセールバンクです。
- **国際リテールバンキング・モビリティ・リーシングサービス部門**：安定した基盤をもつユニバーサルバンク（チェコ共和国、ルーマニア、アフリカ域内数カ国）および持続可能なモビリティのグローバルプレイヤーであるALD/リースプランで構成されています。

ソシエテ・ジェネラルは、お客さまとともに持続可能なより良い未来を構築することを使命とし、環境変動とサステナビリティ全般における主導的パートナーになることを目指しています。当グループは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（欧州）、FTSE4Good（世界および欧州）、ブルームバーグ男女平等指数、リフィニティブ・ダイバーシティ&インクルージョン・インデックス、Euronext Vigeo（欧州およびユーロ圏）、ストックス・グローバル・ESG・リーダーズ・インデックス、およびMSCI 低炭素リーダーズ指数（世界および欧州）の構成銘柄です。

本プレスリリースの信頼性に疑義がある場合には、[societegenerale.com](http://societegenerale.com) のニュースルームページの最下部をご覧ください。ソシエテ・ジェネラルが発表した公式プレスリリースは、ブロックチェーン技術により認証可能となっており、同ページの点線枠内に文書をドラッグすることで、その正当性が確認できます（日本語版は対象外です）。

詳しくは当グループのウェブサイト [www.societegenerale.com](http://www.societegenerale.com) をご覧ください。

---